

|           |  |
|-----------|--|
| 氏 名       | 小 林 知 子  |
| 学 位 の 種 類 | 博士（社会福祉学）  |
| 学位記の番号    | 甲第177号   |
| 学位授与年月日   | 2014（平成26）年3月20日   |
| 学位授与の条件   | 学位規則第4条第1項該当   |
| 学位論文題目    | 「Wellness Recovery Action Plan(WRAP)の実践と評価 ―精神障害者のリカバリーを促進する健康自己管理プログラムの効果、実行可能性、親和性、及び当事者の主観的評価の検証―」                              |
| 論文審査委員    | 主査 木村真理子（社会福祉学専攻・教授）<br>副査 渡部律子（社会福祉学専攻・教授）<br>久田則夫（社会福祉学専攻・教授）<br>瀬尾美紀子（教育学専攻・准教授）<br>西澤利朗（目白大学 人間学部・教授）<br>藤井達也（上智大学 総合人間科学部・教授） |

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は日本において初めて実施された本格的な WRAP の評価研究である。本研究の目的は、アメリカの精神障害のある当事者らによって開発された健康自己管理プログラムである WRAP の日本における効果、実行可能性、日本の当事者との親和性、日本の当事者の主観的評価を検証することであった。本研究はこの目的に従い、二群間事前事後比較調査によるアウトカム評価、シングルシステムデザインによる個別評価尺度を用いたアウトカム評価、そして各種アンケート調査による量的及び質的なプロセス評価を行った。

本論文は全6章からなる。序章では WRAP はリカバリー志向の実践として期待されつつも、日本においてはその効果が検証されていないという問題提起をし、本研究の目的と意義を示した。

第一章では本研究がどのような社会的文脈の中で実施されたのかを示すため、①思想的背景、②政策的背景、③実践および研究の動向、及び④わが国の精神保健福祉の現状と課題を概説した。

第二章では先行研究のレビューを行った。第一節では WRAP の概要を説明すると共に WRAP がソーシャルワーク実践と整合性が高いものであり、本研究のテーマがソーシャルワーク研究にふさわしいものであることを示した。第二節では健康自己管理に関する知見を概観した。第三節では WRAP のプログラム原理として有力と思われる4つの理論：「自己決定理論」、「自己効力感理論」、「社会的比較理論」、「経験的知識論」を概説した。第四節では WRAP の内外の先行研究をレビューし、WRAP に関して現時点で得られている知見と先行研究の課題を整理した。第五節では先行研究レビューから導き出される今後の研究課題を提示した。

第三章では三部の構成からなる本研究の方法を説明した。本研究で実施した介入プログラムは

週1回、全13回のグループ介入で、首都圏の3箇所で3グループ実施した。調査には介入群26名、比較群22名の精神障害のある当事者の協力を得た。本研究の第一部は二群間事前事後比較調査によるアウトカム評価で、「リカバリー」「希望」「自尊感情」「ソーシャルサポート」の四つのアウトカム指標を用いて二群のプログラム前後のスコアを比較した。第二部は介入群のみを対象としたシングルシステムデザインによるアウトカム評価で、個別評価尺度を用いた各事例のスコアの推移の視覚的分析と、事例全体の統計的分析をした。第三部は各種アンケート用紙を用いたプロセス評価で、択一回答の量的分析及び自由記述回答の質的分析を行った。本章ではそれぞれの調査で用いた道具、データ収集方法、分析方法等の詳細を説明し、本研究が米国連邦機関の行動療法開発プログラムのガイドライン及びリカバリー志向の EBP 研究の方向性に沿った設計であることを示した。

第四章では調査の結果を示した。第一部の二群間比較調査では、二元配置分散分析を実施した結果、両群間のいずれのアウトカム指標の変化にも有意差はみられなかった。しかし、各群それぞれでダネット多重比較検定を行ったところ、介入群にはプログラム参加後に「リカバリー」「希望」「自尊感情」の指標で有意な得点の上昇があり、WRAP プログラムのリカバリーに対する効果が示唆された。これに対し、比較群にはいずれのアウトカム指標においてもプログラム前後に有意な変化は見られなかった。

第二部の個別評価尺度を用いたシングルシステムデザインによるアウトカム評価では、全ケースのうち介入期間中にプラスの変化があったのは42%、変化がなかったのは50%、マイナスの変化があったのは8%で、個別の目標に対する WRAP の効果は明確には示されなかった。更に全ケースのベースライン、介入期間、ポスト、ポスト3ヶ月、ポスト6ヶ月の得点の平均値を多重比較検定したところ、ベースラインと介入期間のスコアには統計的に有意な差異はみられなかったが、ポスト以降ではベースラインよりも有意なスコアの上昇が確認された。

第三部のプロセス評価の結果では、本研究で実施した WRAP プログラムが①WRAP の価値と倫理に準拠したものであったこと、②参加者の介入後のカリキュラム習熟度が有意に上昇し学習効果があったこと、③参加者の主観的満足度、知覚された有用度・活用度が高かったことが確認された。ただし、参加者が「役に立つと思う」「活用すると思う」と主観的に思ったのとは裏腹に、実際に日常生活や個別目標の実現の為に WRAP を活用したり作ったりしている人の割合は少なく、主観的な満足度や有用度と実際の活用との間にはギャップがあることが明らかにされた。プロセスの質的分析では、参加者がプログラムで最も良かったと感じたのは活発なグループディスカッションだった。一方、WRAP プログラムそのものに対する感想はほとんど寄せられなかった。また、参加者の主観的なプログラムのプロセス評価からは、自己決定理論、自己効力感理論、社会的比較理論がプログラム原理として働いたことを裏付けるデータは確認されず、むしろ参加者同士の経験的知識の分かち合いや、グループワークに普遍的な治療的因子が参加者によって知覚された効果の源泉であることが示唆された。

終章では本研究を総括し、結果の概要と考察、実践への提言と将来の研究課題を提示した。本研究の結果からは、留保的ではあるものの、WRAP が日本の当事者のリカバリー、希望、自尊感情に対しプラスの効果がある可能性が示唆された。また、本研究では WRAP が日本でも実行可能であり日本の当事者との親和性や当事者の主観的評価が高いことも確認された。これらの結果か

ら、WRAP は日本の当事者にとっても有効なリカバリーツールであることが期待できる。

しかし、本研究の結果からは WRAP の幾つかの課題と限界も示唆された。すなわち、①カリキュラムの一部が日本の文化や言語に馴染まないこと、②現在の日本で標準的になっているセッション回数では学習時間が足りないこと、③プログラムで習得した知識が日常生活での実践には結びついていないこと、④参加者に見られた肯定的変化は WRAP に固有の効果というよりも、当事者グループに普遍的な治療的要素によってもたらされた効果である可能性があることなどである。終章ではこれらの課題と限界に基づき、実践への提言として、①翻訳教材の修正、②セッション回数の増加、③個別目標と WRAP を結びつける工夫、④個別支援の併用、⑤ストレングスに焦点化したサポートグループの実施、⑥当事者の自主的な WRAP の場の支援を提示した。

最後に、将来の研究課題として、同様の手法を用いた追試によるエビデンスの更なる蓄積、個別形式の WRAP の評価、プログラム原理の更なる探査、類似する介入プログラムとの相対的效果の優位性の検証などを挙げた。

## 論文審査結果の要旨

### 論文の概要

WRAP(Wellness Recovery Action Plan、以下 WRAP と略)はアメリカの精神障害をもつ人たちが専門職の協力を得て 1997 年に開発されたツールで、自分の心身の状態を把握し、自ら対処プランを作成・実行することで病気の悪化や再発を防ぎ、充実した生活を送るための系統だった手法である。アメリカ合衆国連邦政府保健福祉省薬物乱用精神衛生局により 2010 年には EBP(Evidence Based Practice、以下 EBP と略)として認定され、精神保健機関等を中心にプログラムを広める活動が行われている。日本の当事者組織も専門職の支援を得て広める活動を行っているが、日本における評価研究は未だ行われていない。本研究は、WRAP の日本における効果、実行可能性、日本の当事者との親和性を検証することを目的に実施した。

本論文は全 6 章からなる。序章ではリカバリー志向の実践として WRAP を広める活動が行われつつも、日本においてはその効果が検証されていないという問題提起をし、本研究の目的と意義を示した。

第一章では本研究の社会的文脈である①思想的背景、②政策的背景、③実践および研究の動向、および④わが国の精神保健福祉の現状と課題を概説した。

第二章では先行研究のレビューを行った。第一節では WRAP の概要、WRAP のソーシャルワーク実践との関わりを示した。第二節では健康自己管理に関する知見を概観した。第三節では WRAP のプログラム原理として 4 つの理論：「自己決定理論」、「自己効力感理論」、「社会的比較理論」、「経験的知識論」を概説した。第四節では WRAP の内外の先行研究をレビューし、WRAP に関する現在までの知見と先行研究における課題を整理した。第五節では今後の研究課題を提示した。

第三章では三部構成からなる本研究の方法を説明した。本研究では WRAP プログラムを週 1 回、全 13 回のグループ介入で、首都圏の 3 箇所ですべて 3 グループに対して実施した。調査対象者は介入群 26 名、比較群 22 名で、精神障害のある当事者の協力を得て実施した。プログラムは研修を経た

当事者ファシリテーターの協力を得て論文執筆者がグループを運営する方式で実施した。

第三章の第一部では **WRAP** のリカバリーに対する効果を検証するために、「リカバリー」「希望」「自尊感情」「ソーシャルサポート」の四つのアウトカム指標を用いて、介入群と比較群のプログラム前後の得点を比較した。第二部では個々人に固有のリカバリーに対する効果を検証するために、各自が作成した「個別評価尺度」を用いたシングルシステムデザインによる効果測定を行った。第三部では各種アンケート回答の量的分析と質的分析によるプロセス評価を行った。

第一部の二群間比較調査では、二元配置分散分析では両群に有意差はみられなかったが、各群それぞれで行った多重比較検定では介入群のみに介入後に「リカバリー」「希望」「自尊感情」の得点が有意に上昇しており、**WRAP** のリカバリーに対する効果が示唆された。第二部のシングルシステムデザインによるアウトカム評価では、全ケースのうち介入期間中に得点が上昇したのは4割程度で、個別の目標に対する **WRAP** の効果は明確には示されなかった。第三部のプロセス評価の結果では、本研究で実施した **WRAP** プログラムがプログラム原則に準拠したもので、参加者の主観的満足度も非常に高いことが確認された。一方、内容の一部が文化的に馴染まないことや日常生活での実践には結びついていないことなどの課題も確認された。また、参加者にもたらされた肯定的変化は **WRAP** 固有の効果というよりも、当事者グループに普遍的な治療的要素によってもたらされた可能性も示唆された。

本研究では **WRAP** が日本でも実行可能であり日本の当事者との親和性や主観的評価が高いことが確認された。また、留保的ではあるが **WRAP** が日本の当事者のリカバリーに対しプラスの効果がある可能性も示唆され、**WRAP** は日本の当事者にとっても有効なリカバリーのツールとして期待できることが確認された。しかし、本研究の結果は現状の形での **WRAP** の効果の限界を逆に示唆するものでもあり、現状のカリキュラムには文化的適合性の問題や般化などの課題も確認された。これらの結果を踏まえ、**WRAP** を日本の当事者により役立つものにするためには、プログラム提供者は実践を吟味し改良を重ねる必要があること、またプログラム評価研究の蓄積が必要であることが示された。本研究では実践への具体的な提言として、①翻訳教材の修正、②セッション回数の増加、③個別目標と **WRAP** を結びつける工夫、④個別支援の併用、⑤ストレングスに焦点化したサポートグループの実施、⑥当事者の自主的な **WRAP** の場の支援を提示した。

## 総合評価

本研究は、**WRAP** の精神障害者に対する援助効果を明確にするため、先行研究の検討をふまえ、各種評価尺度を用いて実証を試みた評価研究ととらえることができる。**WRAP** は精神障害者のリカバリー促進のために当事者の関与により開発された健康自己管理プログラムで、当事者にとってのメリットや親和性が語られ日本での関心が高まってきたにも関わらず、その有効性の検証が行われてこなかった。本研究はその有効性の検証を試みたことに第1の意義がある。特に、科学的根拠をもとにした実践の必要性が叫ばれる中、本論文が果たした役割は大きい。参考文献として200を超える英語文献を読み込んでいることも評価したい。さらに、その研究法でも、量的分析と質的分析の両方を取り入れ、プログラムの有効性を複数の側面から見ようとした点も評価されるべきであろう。実践モデルの有効性検証の際には、そのモデルの支援ゴールが持つ多面性を考慮に入れた検証が必要不可欠である。本論文では、複数のアウトカム評価を実施すると同時に、

アウトカム評価のみではとらえきれないプロセス評価も行っている。ここにも筆者の努力と工夫のあとがみられる。

審査委員会が挙げた本研究の評価すべき点は以下のとおりである。

1. 今日対人援助領域においてプログラム評価の必要性が強く求められている。本研究は精査された尺度を可能な限り用いることによって、首都圏 3 ヶ所でグループ介入プログラムの実施と評価を行い、日本における WRAP の効果、実行可能性、親和性、及び当事者の主観的評価を検証し新しい知見を生み出した点がこの論文のもっとも評価されるべき点である。実際に調査を実施し効果測定をしたことで今後の研究課題も明確化された。

2. 丹念な先行研究のレビューをととして研究の背景と研究で用いた理論枠組みを説明している。この一連の作業は WRAP を精神障害者のリカバリーを促進する健康自己管理プログラムとして位置づけ、EBP として発展させるための評価研究の意義を明確化するのに効果的であったと思われる。WRAP は 1997 年に開発された比較的新しいプログラムで、学術的な検証は始まったばかりといってもよい状態である。こうした状況において、WRAP の健康自己管理プログラムとしての効果を科学的に評価していくために、どのような研究が必要かを整理した意義は大きい。

3. 本研究はプログラム実施効果の多面的理解を志向した研究として評価できる。WRAP プログラム実施の効果を量的手法と質的手法、そして集団的分析と個別的分析を組み合わせ検証し、精神障害をもつ当事者により親和性があり、当事者の経験知と関与によって開発されたツールを用いてリカバリーの促進に寄与するという目標に対して 1 つでも多く新たな知見を加えることを試みた点が評価に値する。集団に対してどのような効果があったかということと、個人ごとにどのような効果をもたらしたかということは、実践者がプログラム実施を検討する際に第 1 に着目するといっても過言ではない。特に、本研究では、個人ごとの効果について、シングルシステムデザインおよび個別評価尺度を用いて系統的な評価を行った。本研究の対象者においては個別の目標に対する WRAP の効果は明確には示されなかったものの、こうした統一的なフォーマットを用いて評価する手法を取り入れた点は評価に値する。

一方問題点も指摘された。

1. 今後日本で WRAP を実施し、その有効性を確認する上では、本研究を実施した機関に関する情報（組織の沿革、事業所概要、組織形態、マネジメントシステム、スタッフと利用者の関係等）は極めて重要なものである。本研究におけるグループ介入を実施した機関の特性や実施方法等の記述がやや主観的であり、より客観的に記述すべきであるとの指摘がなされた。

2. WRAP は当事者により作られたツールで、ファシリテーター研修を受けた当事者が実施することが望ましいとされている。本研究は研修を受けた筆者が当事者と共同で実施しているが、この方法で実施したことに関する意義や論拠に関して十分な記述が必要であるとの指摘がなされた。

3. WRAP の有効性を総合的に確認するという点に関しては、用いたスケールによる統計的分析結果の報告および考察にあたって、データを収集した現場での実施の手順や方法、プログラム全

体の運営の様子をセッションごとにフィールドデータとしてまとめ、実施状況も分析、整理した上で詳述したほうがプログラム運営上の説得性を与えたであろうとの指摘がなされた。

4. WRAP 評価に関する先行研究のレビューは丹念になされ秀逸であるとの評価がなされた一方、当事者の経験知を生かしたリカバリー促進のツール開発の社会的背景や意義を論じ、また日本での WRAP 普及に対する当事者による活動や専門職による支援についても詳しく論じてほしかったとの意見が出された。

5. 本研究では、各種の分析結果を総括し、留保的ながら WRAP の日本における実行可能性、親和性、当事者の主観的評価の高さを確認しリカバリー促進の可能性をもつプログラムであることが期待できるとしている。一方、課題や限界についても指摘し、実践への提言へと結びつけている。これらはいずれも了解できるものの、プログラムの構成内容、調査方法、調査対象者の属性など複数の観点からももう少し丁寧に考察を行っておくことが、これからの WRAP の評価研究に対して有益な示唆を与えるはずであるとの指摘がなされた。

6. 「考察と提言」では、実証研究から導き出された多くの結果が存在するので、それらを統合して、今後の実践応用での課題を論じてほしかったとの意見が出された。日本の精神保健サービスの実施場面を十分把握するならば、今後の評価研究を WRAP に限定して述べることに限界を感じるからである。

以上述べたような問題点の指摘もなされたが、これらは論文全体の評価を覆すものではない。精神障害リハビリテーションの考え方は今日大きく変化し、リハビリテーションは援助者主導による段階的訓練や教育学習、指導に重きを置いてなされるものから、当事者主体の考えをもとに当事者主導に移行・転換している。こうした文脈において支援プログラムの様相も当事者の生活支援を軸に多様な取り組みを始めている。一方時代は EBP に基づく成果評価の必要性を求めている。精神保健福祉分野で働くソーシャルワーカーの実践においては、当事者性を重視したグループの活用と生活支援が主たる研究課題となっているが、これらの分野は実証研究の蓄積が十分とはいえない状況である。そうした意味から、本研究を実施した研究者が今後、社会福祉実践の方法としてソーシャルワーク（特に臨床ソーシャルワーク）に関する基礎的研究を深めつつ、実践領域での事例の蓄積と評価につながる実証的研究を地道に進められることを期待したい。

本研究は、当事者が専門職とともに開発し当事者により親和性のあるツールを使って精神障害をもつ人々のリカバリーを促進するうえでの援助効果を明確にするため、WRAP の実践効果を試みた日本で初めての評価研究である。精神障害者のリカバリー促進という観点から当事者の関与により作られた健康自己管理プログラム（通称 WRAP）の有用性は語られてきたにもかかわらず、有効性の検証が行われてこなかったことに対し、WRAP の有効性を検証しようとしたことの意義は非常に大きい。

本研究は対象とされた当事者ばかりでなく、ソーシャルワーク実践を担う専門職に多くの新たな知見を提示しており、意義ある論文であると評価された。よって、審査委員会は全員一致して、本論文は博士の学位を授与するのに十分値するものとの結論に達した。

